

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社 JERA（証券コード：－）

【変更】

長期発行体格付	A A－	→	A A
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的
債券格付	A A－	→	A A
債券格付（期限付劣後債）	A	→	A＋
劣後ローン格付	A	→	A＋
発行登録債予備格付	A A－	→	A A

【据置】

国内 C P 格付	J－1＋
-----------	------

■ 格付事由

- (1) 15 年に設立された東京電力ホールディングスと中部電力の持分法適用関連会社（東京電力フュエル&パワーと中部電力の折半出資）。火力発電のバリューチェーン全体に係る事業を両株主グループから承継している。国内最大の発電能力と世界トップクラスの燃料調達力（LNG の年間取扱量は 26/3 期約 4,000 万トン）をもち、有事に備えた戦略的余剰 LNG の国内唯一の認定供給確保事業者として公益的な役割を担う。近年は米国産やカタール産 LNG の長期契約の締結を進めている。
- (2) 事業基盤の一段の強化が進み、収益力・キャッシュフロー創出力も向上している。国内火力・ガス事業は卸販売の内外無差別取引での対応が奏功し、市況変動リスクへの耐性強化等、収益体質が改善している。また、仕向地フリーの米国産 LNG の契約を増やすなど、調達先や取引形態の多様化を進めている。トレーディングの機動力が高まる見込みであり、燃料事業は中期的な収益拡大のドライバーとなりうる。財務面では、自己資本の厚みが増している上、地政学リスク等を警戒した運営も実施されている。今後も積極的な投資スタンスは維持されるとはいえ、一定の財務規律を遵守する方針に揺るぎはない。以上より、格付を 1 ノッチ引き上げ、見通しを安定的とした。
- (3) 親会社の所有者に帰属する当期利益は、卸販売の内外無差別取引が本格化した国内火力・ガス事業や燃料事業が寄与し、27/3 期 2,800 億円と高水準が予想されている（燃料費調整の影響を除いた水準では過去最高の見込みである）。電力需要の増加が想定される中、事業基盤が強化されており、今後の業績は堅調に推移する公算が大きい。
- (4) 長期脱炭素電源オークションでは、制度が見直されたことで、物価・金利等の上昇による影響を一定程度事後回収できる見通しである。また、将来の電力需給バランスや脱炭素技術の進展の不確実性等を背景に LNG 専焼火力の募集を継続する方針が示され、電源投資を促している。LNG 火力については、トランジションにおける政策的位置づけが一層明確化されたものと考えられる。
- (5) 物価上昇が本格化する前に、火力発電所のリプレイスは一服している。今後、新設を予定している知多発電所 7・8 号機については長期脱炭素電源オークションで落札しており、投資回収性が見通しやすい。26/3 期末の親会社所有者帰属持分は 3 兆円を上回り、劣後債、劣後ローンの資本性効果勘案後の同比率は 33%、ネット DE レシオは 0.5 倍と良好である。なお、将来的な成長投資に対しては、資本充実に向けた取り組みが進む可能性もある。

（担当）殿村 成信・小野 正志

■格付対象

発行体：株式会社 JERA

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2020年10月22日	2030年10月25日	0.390%	AA
第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	400億円	2021年11月26日	2026年11月25日	0.150%	AA
第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2021年11月26日	2031年11月25日	0.350%	AA
第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2022年1月19日	2041年1月25日	0.670%	AA
第8回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（トランジションボンド）	120億円	2022年5月24日	2027年5月25日	0.420%	AA
第9回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（トランジションボンド）	80億円	2022年5月24日	2032年5月25日	0.664%	AA
第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	101億円	2022年7月11日	2028年7月25日	0.600%	AA
第12回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	103億円	2022年7月11日	2047年7月25日	1.400%	AA
第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	53億円	2022年9月12日	2044年9月23日	1.340%	AA
第14回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	53億円	2022年9月12日	2046年9月25日	1.390%	AA
第16回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	250億円	2023年4月26日	2028年4月25日	0.640%	AA
第17回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2023年4月26日	2030年4月25日	0.900%	AA
第18回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2023年6月22日	2028年6月23日	0.510%	AA
第19回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2023年6月19日	2028年6月23日	0.510%	AA
第20回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2023年12月6日	2026年11月25日	0.470%	AA
第21回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2023年12月6日	2028年11月24日	0.689%	AA
第22回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2024年3月6日	2027年2月25日	0.500%	AA
第23回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（トランジション・リンク・ボンド）	100億円	2024年3月6日	2034年2月24日	1.192%	AA
第24回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2024年4月24日	2029年4月25日	0.876%	AA
第25回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	60億円	2024年4月24日	2031年4月25日	1.054%	AA
第26回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2024年6月25日	2029年6月25日	0.924%	AA
第27回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2024年6月13日	2029年6月13日	0.924%	AA
第28回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（トランジション・リンク・ボンド）	150億円	2024年11月28日	2031年11月25日	1.215%	AA
第29回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（トランジション・リンク・ボンド）	122億円	2025年2月27日	2035年2月22日	1.830%	AA
第30回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2025年4月23日	2028年4月25日	1.125%	AA
第31回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	250億円	2025年6月24日	2030年6月25日	1.504%	AA
第32回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2025年11月28日	2028年11月24日	1.371%	AA

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第33回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（トランジション・リンク・ボンド）	100億円	2025年11月28日	2032年11月25日	1.924%	AA
第34回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2026年2月13日	2031年2月25日	1.977%	AA
第35回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	180億円	2026年9月17日	2036年9月25日	3.461%	AA
第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	653億円	2022年12月15日	2057年12月25日	（注1）	A+
第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	92億円	2022年12月15日	2059年12月25日	（注2）	A+
第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	220億円	2022年12月15日	2062年12月25日	（注3）	A+

（注1）発行日の翌日から2027年12月25日までの利払日においては年2.144%の固定金利。2027年12月25日の翌日から2032年12月25日までの利払日においては1年国債金利に2.000%を加えた変動金利。2032年12月25日の翌日から2047年12月25日までの利払日においては1年国債金利に2.250%を加えた変動金利。2047年12月25日の翌日以降の利払日においては1年国債金利に3.000%を加えた変動金利。

（注2）発行日の翌日から2029年12月25日までの利払日においては年2.209%の固定金利。2029年12月25日の翌日から2032年12月25日までの利払日においては1年国債金利に2.000%を加えた変動金利。2032年12月25日の翌日から2049年12月25日までの利払日においては1年国債金利に2.250%を加えた変動金利。2049年12月25日の翌日以降の利払日においては1年国債金利に3.000%を加えた変動金利。

（注3）発行日の翌日から2032年12月25日までの利払日においては年2.549%の固定金利。2032年12月25日の翌日から2052年12月25日までの利払日においては1年国債金利に2.550%を加えた変動金利。2052年12月25日の翌日以降の利払日においては1年国債金利に3.300%を加えた変動金利。

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
劣後ローン（トランシェA）	1,000億円	2023年3月30日	定めなし	（注1）	A+
劣後ローン（トランシェB）	1,000億円	2023年3月30日	定めなし	（注2）	A+

（注1）実行日から2028年3月の利払日（同日を含まない）までに開始する利息期間においては固定金利。2028年3月の利払日（同日を含む）から2033年3月の利払日（同日を含まない）に開始する利息期間については基準金利に当初スプレッドを加算した変動金利。2033年3月の利払日（同日を含む）から2048年3月の利払日（同日を含まない）に開始する利息期間については基準金利に当初スプレッドと25bpのステップアップ金利を加算した変動金利。2048年3月の利払日（同日を含む）以降に開始する利息期間については基準金利に当初スプレッドと100bpのステップアップ金利を加算した変動金利。

（注2）実行日から2030年3月の利払日（同日を含まない）までに開始する利息期間においては固定金利。2030年3月の利払日（同日を含む）から2033年3月の利払日（同日を含まない）に開始する利息期間については基準金利に当初スプレッドを加算した変動金利。2033年3月の利払日（同日を含む）から2050年3月の利払日（同日を含まない）に開始する利息期間については基準金利に当初スプレッドと25bpのステップアップ金利を加算した変動金利。2050年3月の利払日（同日を含む）以降に開始する利息期間については基準金利に当初スプレッドと100bpのステップアップ金利を加算した変動金利。

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	5,000億円	2024年11月10日から2年間	AA

【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	5,000億円	J-1+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026 年 9 月 29 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024 年 10 月 1 日)、「電力」(2023 年 6 月 1 日)、「ハイブリッド証券の格付について」(2012 年 9 月 10 日) として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社 JERA
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後債および劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCR では債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等することは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル